



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日
上場取引所 東

上場会社名 イーピーエス株式会社

コード番号 4282 URL <http://www.eps.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 巖 浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ管理センター副センター長

(氏名) 折橋 秀三

TEL 03-5684-7797

定時株主総会開催予定日 平成26年12月19日

配当支払開始予定日

平成26年12月22日

有価証券報告書提出予定日 平成26年12月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	41,800	11.2	4,491	28.4	4,242	19.8	1,828	6.9
25年9月期	37,584	6.8	3,497	△32.4	3,540	△30.5	1,709	△22.5

(注) 包括利益 26年9月期 2,573百万円 (△3.5%) 25年9月期 2,665百万円 (2.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	51.55	—	10.0	13.1	10.7
25年9月期	47.81	—	10.3	12.4	9.3

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 △6百万円 25年9月期 △66百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	34,689	21,230	54.5	533.50
25年9月期	30,323	20,060	57.7	488.91

(参考) 自己資本 26年9月期 18,917百万円 25年9月期 17,485百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	4,431	△3,051	△624	11,692
25年9月期	640	△3,028	1,849	10,629

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	1,600.00	—	1,000.00	—	643	37.6	3.9
26年9月期	—	800.00	—	10.00	—	643	34.9	3.5
27年9月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00	—	—	—

(注) 当社は平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。これらにより、平成25年9月期の期末1株当たり配当金及び平成26年9月期の期末1株当たり配当金は、それぞれ当該株式分割を考慮した金額を記載しています。なお、これらの株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの配当金は、以下のとおりとなります。

平成25年9月期 年間 18円(第2四半期末8円、期末10円)

平成26年9月期 年間 18円(第2四半期末8円、期末10円)

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,396	7.8	1,728	△10.1	1,554	△21.4	651	△27.4	17.12
通期	44,120	5.6	4,625	3.0	4,327	2.0	1,937	6.0	50.93

(注) 当社は平成27年1月1日を効力発生日として、連結子会社である株式会社イーピーメントと株式交換を行い、完全子会社化する予定で、当社は新株2,266,113株を株式会社イーピーメントの株主に割り当てる予定です。これにより、平成27年9月期の連結業績予想の第2四半期(累計)及び通期の1株当たり当期純利益は、株式交換を考慮した株式数で算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社EPSアソシエイト、除外 1社 (社名) 株式会社メディカルライン

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期	36,160,000 株	25年9月期	36,160,000 株
② 期末自己株式数	26年9月期	699,900 株	25年9月期	394,800 株
③ 期中平均株式数	26年9月期	35,463,008 株	25年9月期	35,765,200 株

(注)平成26年4月1日付で、1株につき100株の株式分割を行いました。また、期末自己株式数 平成26年9月期には、持株会信託が所有している当社株式数 305,100株が含まれています。

(参考)個別業績の概要

平成26年9月期の個別業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	22,475	4.9	3,632	19.0	3,873	18.5	2,429	18.4
25年9月期	21,417	3.2	3,052	△16.6	3,269	△12.9	2,050	△8.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	68.50	—
25年9月期	57.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年9月期	26,609	62.9	16,728	62.9	—	62.9	471.77	
25年9月期	23,908	64.6	15,435	64.6	—	64.6	431.57	

(参考) 自己資本 26年9月期 16,728百万円 25年9月期 15,435百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、当連結会計年度の連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
(3) 目標となる経営指標	8
(4) 中期数値目標	8
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	29
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
4. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(継続企業の前提に関する注記)	42
(表示方法の変更)	42
5. その他	43
(1) 生産実績	43
(2) 受注実績	43
(3) 販売実績	44

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期の経済状況について、国内経済は、安倍政権発足以降の「アベノミクス」の進展等により、緩やかな回復が継続する一方、当社が事業を展開する中国をはじめとするアジアの新興国では、経済成長に減速傾向が見られるなど、全般としてみるとまだら模様となっています。

医薬品・医療機器の開発分野においては、日本発の医薬品・医療機器の開発推進という政府方針の追い風はあるものの、医薬品開発の効率化の要請など不確実な要素も存在します。

その中で、医薬品・医療機器開発にかかるアウトソース市場は、顧客である製薬企業・医療機器企業からの高品質・一層の効率化要求はあるものの、開発期間の短縮、開発コスト抑制という基調を背景にしたアウトソース活用ニーズは旺盛であり、国内・グローバルいずれも拡大傾向にあります。

このような当社を取り巻く環境に対し、当社グループが展開するCRO（医薬品開発業務受託機関）、SMO（治験施設支援機関）、CSO（医薬品販売業務受託機関）の国内3セグメントは、顧客の動向やニーズを敏感に捉え、高い品質を維持しながらより効率的な業務を行うことが求められています。また、海外セグメントのGlobal Research事業においては、グローバルレベルの顧客ニーズへの対応、益新事業においては、中国現地市場での競争力確立が目前の課題となっています。

当期における当社グループ全体の業績は、連結売上高は41,800百万円（前期比11.2%増）、連結営業利益は4,491百万円（同28.4%増）、連結経常利益は4,242百万円（同19.8%増）、連結当期純利益は1,828百万円（同6.9%増）と増収増益になりました。計画に対しては、連結売上高は102%、連結営業利益は109%、および、連結経常利益は102%といずれも超過達成しましたが、連結当期純利益は90%と未達となりました。

当社単体では、売上高は22,475百万円（同4.9%増）、営業利益は3,632百万円（同19.0%増）となり、増収増益となりました。計画に対しても売上高は99%とほぼ計画通りとなり、営業利益は111%と超過達成となりました。

事業セグメント別内訳は次の通りです。

【国内事業】

当社グループでは、国内事業は、国内CRO事業、国内SMO事業、国内CSO事業の3つのセグメントで展開しています。国内3事業ともに順調に推移し、それぞれのセグメントにおいて売上高および営業利益ともに前期比で増収増益となりました。

・国内CRO事業

国内CRO事業は、当社、派遣型CRO業務の株式会社イーピーメイト、医薬・医療系IT関連業務のイトライアル株式会社および期中に株式を取得した株式会社EPSアソシエイトの4社において事業を展開しています。

国内CRO事業を業務別でみると、モニタリング業務は、営業面での積極的対応および獲得した案件の確実な推進を行った結果、売上高および営業利益ともに前期から伸張、計画を超過し、堅調に推移しました。データマネジメント業務は、実施中の低採算プロジェクトの利益率向上等に取り組んだ結果、収益面では前年を上回り、回復基調にあります。また、臨床研究、医師主導治験および医療機器の支援業務は、引き続き売上高、営業利益ともに順調に拡大しています。派遣型CRO業務および医薬・医療系IT関連業務については、売上高、営業利益ともに堅調に推移しました。株式会社EPSアソシエイトは、管理体制の再構築を進めるとともに、営業体制の強化を図り、順調に体制整備が進んでいます。

その結果、国内CRO事業における売上高は、前年同期と比較して3,302百万円増の24,190百万円（同15.8%増）となり、計画に対しても104%と超過達成いたしました。営業利益は、前年同期と比較して969百万円増の3,803百万円（同34.2%増）と大幅に増加しました。

・国内SMO事業

国内SMO事業は、株式会社イーピーメントにおいて事業を展開しています。

優良な医療機関との提携拡大および治験体制の整備、プロジェクト管理体制の強化、提案型営業の全面展開等の営業体制強化等に努めた結果、大型案件が順調に進捗し売上に寄与しました。一方、費用面では、経費の適正使用の推進、採用の効率化等により、売上原価、販管費ともに削減しました。

その結果、国内SMO事業における売上高は、前年同期と比較して584百万円増の6,287百万円（同10.2%増）となったものの計画には達しませんでした。営業利益は、前年同期と比較して500百万円増の900百万円（同124.8%増）と大幅に増加しました。

・国内CSO事業

国内CSO事業は、株式会社EPファーマラインにおいて展開しています。

医薬向けCMR（契約MR:医薬情報担当者）部門は採用機能強化に重点を置いた拠点、および組織整備を実施し、成果が上がってきています。医薬向けコールセンター部門は順調に推移し売上増加に寄与しております。また、PMS（市販後調査）部門において人件費の変動費化、業務効率向上のための標準化を推進するなど、事業再構築を実施しました。

その結果、国内CSO事業における売上高は、前年同期と比較して308百万円増の5,974百万円（同5.4%増）となり、計画に対しても104%と超過達成しました。営業利益は、前年同期と比較して228百万円増の259百万円（同741.6%増）と大幅に増加しました。

【海外事業】

海外事業は、Global Research 事業、益新事業の2つのセグメントで展開しています。

海外2事業については、それぞれの事業セグメントとも、売上高は前期比で増収となったものの、営業損益では赤字となりました。

・Global Research 事業

Global Research 事業は、EPSインターナショナル株式会社とその海外グループ会社で構成されています。

Global Research 事業においては、国内外での積極的な営業推進などにより売上拡大を図りました。一方、利益面では、コスト削減策が実施途中であることに加え、為替レートの変動による影響をうけました。

その結果、Global Research 事業の売上高は、前年同期と比較して422百万円増の2,192百万円（同23.9%増）と大きく増加しましたが、計画に対しては87%と未達となりました。営業損失は、前年同期と比較して197百万円増の250百万円となり赤字幅が拡大しました。

・益新事業

益新事業は、EPS 益新株式会社と益新(中国)有限公司およびその海外グループ会社で構成されています。EPS益新株式会社は日本国内からの益新事業全体の管理およびサポート、益新(中国)有限公司は現地における事業の統括を行っています。

益新事業は、医療機器事業、医薬品事業、周辺サポート事業の3つの事業で構成されており、なかでも医療機器事業において、益通(蘇州)医療技術有限公司が扱うデジタルレントゲン検査機や画像フィルムなどの医療機器の販売が好調に進捗しました。また、医薬品事業では、保有する開発権の一部を売却したことにより、投資利益を実現しました。一方、利益面では、コスト抑制を行ったものの、先行投資段階における費用を補うには至りませんでした。体制面では、日本における益新事業の管理・サポートを行うEPS益新株式会社を中間持株会社化いたしました。

その結果、益新事業における売上高は、前年同期と比較して、398百万円増の3,507百万円（同12.8%増）となりましたが、計画に対しては97%と未達となりました。営業損益は、前年同期の黒字から387百万円減少し、117百万円の赤字となりました。

②次期の見通し

当社グループは当期において、計画に対し、連結売上高、連結営業利益及び連結経常利益ともに超過達成しました。

次期は、さらなる成長に向けて、グループ組織のホールディング化を行い、各セグメントに属する企業をグループ全体の持株会社傘下に配置します。これにより、各事業セグメントの意思決定を迅速化させることに加え、グループ力の一元的な発揮により、収益の最大化を図っていきます。

各事業セグメントについては次の通りです。

【国内事業】

国内CRO事業は、利益最大化に向けた原価管理の徹底、新規顧客の発掘等により事業拡大に努めるとともに、グループの連携を推進し、リソースの最適化や制度の見直し等により磐石な体制づくりを進めます。モニタリング業務においては、受託プロジェクトの確実な実施を継続するとともに、株式会社EPSアソシエイトとのシナジー効果の増大を図ります。データマネジメント業務においては、新たな業務モデルの取り組みを推進し、収益性の向上を図ります。臨床研究および医療機器関連業務においては、リソースの確保を図りながら、グループ力を活かしたソリューションを提供することで、業績の拡大に努めていきます。

国内SMO事業は、前期に引き続いて、顧客満足度の向上につながるプロジェクト進捗管理を推進するとともに、がん領域の施設拡大とがん領域経験CRCの育成を強化します。あわせて提案型営業と各業務の生産性の向上により、業績の拡大に努めていきます。また、一層のグループ一体運営を図るために、次期期中に株式会社イーピーエスの非上場化を実施し、持株会社の100%子会社とすることを予定しています。

国内CSO事業は、モニタリングMRの派遣業務とバックアップコールセンターを融合させた新サービスの提供を開始しました。また、CMRとアウトバウンドコンタクトセンターを融合させた新たなディテリングサービスを創出・提案します。独自性の高いサービスを積極的に市場投入、展開していくことにより、高い競争力を獲得していきます。

【海外事業】

Global Research事業は、アジア・パシフィックにおけるCROのリーディングカンパニーを目指していきます。前期中に行った買収により、現時点でのアジア地域でのカバレッジは10数カ国に及び、幅広くお客様のニーズに対応できる状況となりました。今後は、顧客の高い要求水準に対応するための体制作りを進めていきます。具体的には、次期期間中に、EPSインターナショナル株式会社の中間持株会社化を行い、Global Research事業での一体感を持った体制を整えます。継続的な営業努力も併せて、アジアを含むグローバル試験の獲得と遂行を行うことにより、着実な収益改善を図っていきます。

益新事業は、引き続き、医療機器の販売、医薬品の開発権の売却に注力することに加えて、次期より当社グループ内の非臨床基礎研究用資材商社機能を取り込むことにより、収益拡大を図っていきます。体制面では、日本国内の中間持株会社としてのEPS益新株式会社と、中国での統括機能を有する益新(中国)有限公司が中心となって、益新事業全体の統合的な事業運営を行い、効果的な投資管理により資産価値を増大させます。これにより、従来からの方針である「日中間のヘルスケア分野における専門商社機能」を事業コンセプトとして推進していきます。

②業績の計画

次期の業績については、次の通り計画しています。

平成27年9月期の連結業績予想	金額(百万円)	売上高比率	前期比
売上高	44,120	—	105.6%
営業利益	4,625	10.5%	103.0%
経常利益	4,327	9.8%	102.0%
当期純利益	1,937	4.4%	106.0%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計期間における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当連結会計期間における流動資産は、受取手形及び売掛金が1,097百万円、有価証券が895百万円、商品が169百万円増加したことなどにより、2,680百万円増加して24,547百万円となりました。固定資産では、有形固定資産が181百万円、のれんが529百万円、投資有価証券が871百万円それぞれ増加した一方で、貸倒引当金を303百万円計上したことなどの結果、1,685百万円増加して10,142百万円となりました。その結果、当連結会計年度末における総資産は、34,689百万円と前連結会計年度と比較して4,365百万円増加致しました。

負債の部においては、支払手形及び買掛金が331百万円、短期借入金が545百万円、その他の流動負債が1,091百万円、未払法人税が942百万円それぞれ増加した一方で、長期借入金が109百万円減少したことなどにより、当連結会計年度末における負債合計は13,458百万円と前連結会計年度と比較して3,196百万円増加致しました。

純資産の部では、利益剰余金が1,184百万円、為替換算調整勘定が736百万円増加した一方で、自己株式が336百万円増加し、少数株主持分が262百万円減少したことなどにより、当連結会計年度末における純資産の部は21,230百万円と前連結会計年度と比較して1,169百万円増加致しました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」と言う。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入が4,431百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出が3,051百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出が624百万円となりました結果、現金及び現金同等物に係る換算差額308百万円を調整して当連結会計年度は、11,692百万円（前連結会計年度比 1,063百万円増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,431百万円となり、前連結会計年度より3,790百万円増加致しました。

この収入の増加は主に、税金等調整前当期純利益が4,252百万円（前連結会計年度比815百万円増加）となり、貸倒引当金の増加が300百万円（前連結会計年度比300百万円増加）、その他の流動負債の増加が966百万円（前連結会計年度比1,791百万円増加）あった一方で、売上債権の増加が691百万円（前連結会計年度比689百万円増加）、法人税等の支払が1,401百万円（前連結会計年度比811百万円減少）あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は3,051百万円と、前連結会計年度より23百万円増加致しました。この支出の増加は主に、有形固定資産の取得による支出が439百万円（前連結会計年度比98百万円減少）、投資有価証券の取得による支出が983百万円（前連結会計年度比157百万円減少）、新規連結子会社の取得や子会社出資金の追加取得による支出を1,185百万円行った一方で、敷金及び保証金の回収による収入が502百万円（前連結会計年度比406百万円増加）あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は624百万円となり、前連結会計年度より2,474百万円増加致しました。

これは、自己株式の取得による支出を399百万円（前連結会計年度比399百万円増加）、株主及び少数株主に対する配当金の支払を643百万円（前連結会計年度比17百万円増加）行ったことなどによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次の通りです。

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率 (%)	60.7	59.7	58.6	57.7	54.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	184.5	135.7	150.0	113.1	144.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	0.1	0.7	0.2	5.5	0.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	342.0	273.5	217.4	25.5	126.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しています。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「価値あるソリューションの創出を通じて、健康産業の発展に貢献します」を基本理念としています。また、社名の由来でもある「日々新たに、また日に新たなり (Ever Progressing System)」を組織理念として事業運営に邁進しています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、経営理念のもとで、更なる事業規模の拡大を目指し、かつ業界のリーダーとしての役割を果たしていくために、『各事業セグメントの自立、そして自律的な成長』と『事業セグメント間のシナジー追求によるグループ力の発揮』の両側面を促進します。以下のとおり、各事業セグメントおよびグループ全体での経営戦略のテーマを設定し、事業運営を進めていきます。

【中長期的経営戦略のテーマ】

国内CRO事業セグメント	: 確固たる業界“No.1”へ
国内SMO事業セグメント	: 確固たる業界“No.1”へ
国内CSO事業セグメント	: 独自性を持ったリーディングカンパニーへ
Global Research 事業セグメント	: 日本発のアジア・グローバルCROへ
益新事業セグメント	: 日本と中国、東南アジアを繋ぐヘルスケア専門商社へ
グループ全体	: グループ一体となった戦略実現により、企業価値最大化へ

① 国内CRO事業

ワンストップサービス化、また、単なるアウトソーシング先ではなく医薬品開発のパートナー化という顧客からの要請にこたえるべく、臨床試験の企画から運営・薬事申請までのフルサービス提供体制を強化します。また、ニーズが拡大している医療機器開発、バイオベンチャー、臨床研究や医師主導治験等にも積極的に対応し、新たな成長機会を確実に獲得していきます。一方、近年強まっているコスト効率化の要請、特にデータマネジメントについては、従来の組織構造を見直すとともにBPO的な手法も取り入れながら、ローコストでの運営を行う仕組みを整えます。また、CDISC等新しい業界標準についても、先駆けて積極的な対応を行っていきます。

② 国内SMO事業

医療機関に対する臨床試験サポート業務は安定的に拡大しており、引続き治験分野の強化・拡大、新市場への取り組みを通じてSMO業務の業容拡大を進めます。

また、国内SMO市場全体の成長が緩やかになる中で、より有利なポジションを占めるために、資本関係も含んだ他社との提携・M&Aを積極的に模索していきます。

③ 国内CSO事業

国内CSO市場は引き続き順調な成長が見込まれるため、製薬企業向けMR派遣、ヘルスケア関連のコールセンター業務など現有のサービスラインナップをそれぞれ強化していきます。また、MRダイレクト (MR派遣+コールセンター) など独自の強みを生かし、機能横断的な新サービスを積極的に創出していきます。

④ Global Research 事業

活発化するグローバル治験に対し積極的に対応します。現有のアジア中心の10カ国以上の地域カバーを積極活用することに加え、欧米でのパートナーとの協業を促進し、日本/海外主導のグローバル治験、世界各国への申請に対応可能なグローバル開発の一括請負体制を構築します。また、日本および海外の有力顧客の更なる開拓に向けて、国内CRO事業セグメントとの協力を軸として、EPSグループとしての一体的な営業活動を行います。

⑤ 益新事業 (China Business)

EPS益新株式会社(日本)と益新(中国)有限公司(中国)を中心とした事業セグメントの一元的な管理のもと、リスクとリターンのバランスの取れた投資・事業実行により、中国事業の着実な収益化を目指します。また、従来の日中間の事業に加え、東南アジアでのビジネスも模索し、日本と中国、そして東南アジアを繋ぐヘルスケア専門商社としてのビジネスモデルを確立していきます。

⑥ グループ全体として

平成27年1月1日付で発足予定のホールディングス化に伴い、上記各事業セグメントの自立、そして自律的な経営体制の確立を促進する一方、セグメント横断的なビジネス展開等セグメント間の相乗効果を追及するとともに、各セグメントの成長加速を目的として事業提携やM&A等を推進していきます。

また、持株会社をはじめ、グループ全体の管理機能の「見える化」を図りながら、管理部門の機能改善と効率化を進めていきます。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、グループ全体に加え各事業セグメントの売上高および営業利益、ならびにそれらの成長率を重要な経営指標としています。持続的成長により、企業価値の継続的向上を実現します。

(4) 中期数値目標

当社グループは、昨年11月に将来の業績展望を発表しましたが、当期の実績をふまえて、今後の3ヵ年計画(平成29年9月度)の目標を下記のとおり設定します。

<連結の売上高・営業利益目標>

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
売上高	44,120	47,500	52,500
営業利益	4,625	5,500	6,700

<各セグメントの売上目標>

(単位：百万円)

区分	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
国内CRO事業セグメント	24,833	27,000	29,700
国内SMO事業セグメント	6,800	7,500	8,300
国内CSO事業セグメント	6,500	7,200	8,000
Global Research 事業セグメント	2,226	2,400	3,000
益新事業セグメント	4,050	5,000	7,000

なお、上記の目標設定は、内部成長を前提としております。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,474,905	10,680,900
受取手形及び売掛金	7,516,328	8,613,602
有価証券	171,766	1,067,572
商品	643,114	813,048
仕掛品	488,997	695,029
繰延税金資産	632,022	680,678
その他	1,962,861	2,021,669
貸倒引当金	△22,771	△25,215
流動資産合計	21,867,224	24,547,284
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,697,833	2,878,689
減価償却累計額	△498,408	△543,239
建物(純額)	2,199,424	2,335,449
工具、器具及び備品	893,761	942,861
減価償却累計額	△561,712	△630,666
工具、器具及び備品(純額)	332,048	312,195
その他	186,784	286,741
減価償却累計額	△128,234	△162,839
その他(純額)	58,549	123,901
有形固定資産合計	2,590,022	2,771,547
無形固定資産		
のれん	983,391	1,512,580
その他	427,470	692,465
無形固定資産合計	1,410,862	2,205,046
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1,067,676	※ 1,938,790
長期貸付金	600,527	716,207
敷金及び保証金	1,624,702	1,504,672
繰延税金資産	347,287	366,850
退職給付に係る資産	—	6,649
その他	※ 815,433	※ 935,566
貸倒引当金	—	△303,239
投資その他の資産合計	4,455,626	5,165,498
固定資産合計	8,456,510	10,142,092
資産合計	30,323,735	34,689,377
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	709,487	1,040,936
短期借入金	170,000	715,000
1年内返済予定の長期借入金	444,000	444,000
未払法人税等	815,640	1,757,705
賞与引当金	1,032,416	1,130,279
受注損失引当金	20,000	41,000
その他	2,917,392	4,009,077
流動負債合計	6,108,935	9,137,999
固定負債		

長期借入金	2,856,000	2,746,663
退職給付引当金	657,361	-
役員退職慰労引当金	249,452	241,692
退職給付に係る負債	-	761,879
資産除去債務	327,474	352,212
その他	63,547	218,331
固定負債合計	4,153,835	4,320,779
負債合計	10,262,770	13,458,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,251	1,875,251
資本剰余金	1,826,300	1,826,300
利益剰余金	13,485,740	14,670,013
自己株式	△317,258	△653,479
株主資本合計	16,870,034	17,718,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△108,881	△262,913
繰延ヘッジ損益	-	113
為替換算調整勘定	724,710	1,461,578
退職給付に係る調整累計額	-	1,054
その他の包括利益累計額合計	615,828	1,199,832
少数株主持分	2,575,101	2,312,677
純資産合計	20,060,964	21,230,597
負債純資産合計	30,323,735	34,689,377

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	37,584,381	41,800,735
売上原価	27,398,061	29,601,526
売上総利益	10,186,320	12,199,208
販売費及び一般管理費		
役員報酬	408,608	442,857
給料及び賞与	2,613,947	3,187,969
賞与引当金繰入額	155,983	168,152
役員退職慰労引当金繰入額	51,885	35,456
賃借料	504,787	654,032
支払手数料	468,129	247,635
その他	※1 2,485,241	※1 2,971,508
販売費及び一般管理費合計	6,688,582	7,707,613
営業利益	3,497,737	4,491,595
営業外収益		
受取利息	22,490	47,927
保険解約益	31,954	49,619
受取手数料	8,652	9,400
為替差益	18,270	—
受取配当金	8,887	7,839
その他	52,404	94,439
営業外収益合計	142,660	209,226
営業外費用		
支払利息	25,254	34,245
貸倒引当金繰入額	—	303,239
為替差損	—	98,615
持分法による投資損失	66,282	6,679
その他	8,802	15,621
営業外費用合計	100,338	458,400
経常利益	3,540,058	4,242,421
特別利益		
投資有価証券売却益	189,489	—
持分変動利益	—	23,604
補助金収入	50,085	—
関係会社株式売却益	112,332	—
関係会社出資金売却益	37,822	—
特別利益合計	389,730	23,604
特別損失		
投資有価証券評価損	209,223	13,974
減損損失	※2 196,472	※2 —
事業構造改革費用	87,584	—
特別損失合計	493,280	13,974
税金等調整前当期純利益	3,436,508	4,252,051
法人税、住民税及び事業税	1,455,587	2,329,630
法人税等調整額	151,419	△39,835
法人税等合計	1,607,007	2,289,795
少数株主損益調整前当期純利益	1,829,500	1,962,256
少数株主利益	119,521	134,209
当期純利益	1,709,979	1,828,046

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,829,500	1,962,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51,326	△154,032
繰延ヘッジ損益	—	248
為替換算調整勘定	870,268	721,813
持分法適用会社に対する持分相当額	16,925	43,014
その他の包括利益合計	※ 835,867	※ 611,044
包括利益	2,665,368	2,573,301
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,503,730	2,410,996
少数株主に係る包括利益	161,637	162,305

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,875,251	1,826,300	12,401,651	△317,258	15,785,945
当期変動額					
剰余金の配当			△625,891		△625,891
当期純利益			1,709,979		1,709,979
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,084,088	—	1,084,088
当期末残高	1,875,251	1,826,300	13,485,740	△317,258	16,870,034

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△57,555	—	△120,366	—	△177,921	2,828,317	18,436,341
当期変動額							
剰余金の配当							△625,891
当期純利益							1,709,979
自己株式の取得							—
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△51,326	—	845,076	—	793,750	△253,216	540,534
当期変動額合計	△51,326	—	845,076	—	793,750	△253,216	1,624,622
当期末残高	△108,881	—	724,710	—	615,828	2,575,101	20,060,964

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,875,251	1,826,300	13,485,740	△317,258	16,870,034
当期変動額					
剰余金の配当			△643,773		△643,773
当期純利益			1,828,046		1,828,046
自己株式の取得				△399,695	△399,695
自己株式の処分		—		63,475	63,475
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,184,273	△336,220	848,053
当期末残高	1,875,251	1,826,300	14,670,013	△653,479	17,718,087

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△108,881	—	724,710	—	615,828	2,575,101	20,060,964
当期変動額							
剰余金の配当							△643,773
当期純利益							1,828,046
自己株式の取得							△399,695
自己株式の処分							63,475
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△154,032	113	736,868	1,054	584,003	△262,423	321,580
当期変動額合計	△154,032	113	736,868	1,054	584,003	△262,423	1,169,633
当期末残高	△262,913	113	1,461,578	1,054	1,199,832	2,312,677	21,230,597

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,436,508	4,252,051
減価償却費	395,971	467,239
減損損失	196,472	—
のれん償却額	242,928	313,670
持分法による投資損益(△は益)	66,282	6,679
賞与引当金の増減額(△は減少)	△71,792	24,261
退職給付引当金の増減額(△は減少)	141,363	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	104,518
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,787	△7,759
受取利息及び受取配当金	△31,378	△55,766
支払利息	25,254	34,245
投資有価証券売却損益(△は益)	△189,489	—
投資有価証券評価損益(△は益)	209,223	13,974
関係会社株式売却損益(△は益)	△112,332	—
関係会社出資金売却損益(△は益)	△37,822	—
持分変動損益(△は益)	—	△23,604
事業構造改革費用	87,584	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,250	△691,951
たな卸資産の増減額(△は増加)	△345,633	△226,012
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△59	300,780
仕入債務の増減額(△は減少)	87,214	241,704
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△824,254	966,868
その他	△434,089	91,635
小計	2,847,487	5,812,535
利息及び配当金の受取額	31,488	55,766
利息の支払額	△25,142	△35,098
法人税等の支払額	△2,212,872	△1,401,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	640,961	4,431,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32,176	△138,242
定期預金の払戻による収入	531,673	103,695
有形固定資産の取得による支出	△538,120	△439,273
無形固定資産の取得による支出	△160,828	△306,554
投資有価証券の取得による支出	△1,141,426	△983,851
子会社株式の取得による支出	△602,000	△201,562
投資有価証券の売却による収入	413,636	7,319
敷金及び保証金の差入による支出	△422,228	△225,087
敷金及び保証金の回収による収入	96,312	502,836
保険積立金の積立による支出	△123,054	△133,724
子会社出資金の取得による支出	—	△386,666
新規連結子会社の取得による支出	—	※2 △798,391
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △454,345	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	※3 △653,342	※3 —
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※4 24,765	※4 —
その他	32,963	△52,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,028,172	△3,051,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,530,000	3,445,000
短期借入金の返済による支出	△4,375,000	△2,900,000
長期借入れによる収入	2,500,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△509,336
自己株式の取得による支出	—	△399,695
自己株式の売却による収入	—	70,373
配当金の支払額	△626,012	△643,204
少数株主への配当金の支払額	△56,976	△48,957
その他	△22,759	△39,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,849,250	△624,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	503,588	308,156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,371	1,063,107
現金及び現金同等物の期首残高	10,663,816	10,629,445
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,629,445	※1 11,692,552

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が761,879千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,054千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替は行っていません。

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「有価証券」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた171,766千円は、「有価証券」171,766千円、「その他」1,962,861千円として組替えております。

(連結キャッシュフロー・計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△434,149千円は、「貸倒引当金の増減額(△は減少)」△59千円、「その他」△434,089千円として組替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の回収による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた129,275千円は、「敷金及び保証金の回収による収入」96,312千円、「その他」32,963千円として組替えております。

(追加情報)

(「従業員持株会信託型ESOP」の会計処理について)

(1) 取引の概要

当社では、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「従業員持株会信託型ESOP」を導入しています。

本制度では、当社が「イーピーエス従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての当社グループ従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定し、持株会信託は今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、株式市場から予め取得します。その後、持株会信託は持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、その都度当社株式を持株会に売却します。持株会に対する当社株式の売却を通じて売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員に対して分配します。

なお当社は、持株会信託が当社株式を取得するための借入に対して補償を行うため、当社株価の下落により、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済するため、従業員への追加負担はありません。

当該株式の取得、処分に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第30号(平成25年12月25日公表))を早期適用し、当該指針に従って会計処理を行っています。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において336,220千円、305,100株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度 334,663千円

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは、次の通りです。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
投資有価証券(株式)	1,034千円	836,099千円
その他(出資金)	181,873	51,512

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
	6,582千円	—

※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当連結会計年度において、一部の連結子会社における以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都新宿区 東京都文京区	—	のれん	196,472

当社グループは、原則管理会計上の区分に基づく単位を独立したキャッシュ・フローを生成する単位として、減損の兆候を判定しています。

その結果、連結子会社における一部の資産グループについて、当初想定した超過収益力が受注案件の伸び悩みにより回収しきれない可能性が高まったため、回収可能価額を零と見積もって帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しています。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△100,246千円	△182,215千円
組替調整額	19,733	△677
税効果調整前	△80,512	△182,893
税効果額	29,185	28,861
その他有価証券評価差額金	△51,326	△154,032
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	—	386
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	386
税効果額	—	△137
繰延ヘッジ損益	—	248
為替換算調整勘定：		
当期発生額	892,960	721,813
組替調整額	△22,692	—
税効果調整前	870,268	721,813
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	870,268	721,813
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	20,773	43,014
組替調整額	△3,848	—
持分法適用会社に対する持分相当額	16,925	43,014
その他の包括利益合計	835,867	611,044

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	180,800	180,800	—	361,600
合計	180,800	180,800	—	361,600
自己株式				
普通株式(注)2	1,974	1,974	—	3,948
合計	1,974	1,974	—	3,948

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、普通株式の発行済株式総数の増加180,800株、自己株式数の増加1,974株は、株式分割によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	339,769	1,900	平成24年9月30日	平成24年12月25日
平成25年5月1日 取締役会	普通株式	286,121	1,600	平成25年3月31日	平成25年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	357,652	利益剰余金	1,000	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、1株当たり配当額は株式分割を考慮した額を記載しています。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	361,600	35,798,400	—	36,160,000
合計	361,600	35,798,400	—	36,160,000
自己株式				
普通株式	3,948	753,552	57,600	699,900
合計	3,948	753,552	57,600	699,900

(注) 1. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、普通株式の発行済株式総数の増加35,798,400株は株式分割によるものです。

2. 当連結会計年度末の自己株式数には、持株会信託が保有する自社の株式が305,100株含まれております。

3. 自己株式の増加753,552株は、平成26年4月1日付で行った普通株式1株につき100株の株式分割による390,852株、及び持株会信託による取得362,700株であります。

4. 自己株式の減少57,600株は持株会信託での売却であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	357,652	1,000	平成25年9月30日	平成25年12月24日
平成26年5月1日 取締役会	普通株式	286,121	800	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(注) 1. 1株当たり配当額について、基準日が平成26年3月31日であるため、平成26年4月1日付株式分割（1：100）は加味しておりません。

2. 平成26年5月1日取締役会決議による配当金の総額には、持株会信託に対する配当金2,683千円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	357,652	利益剰余金	10	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(注) 1. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、1株当たり配当額は、株式分割を考慮した額を記載しています。

2. 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金3,051千円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	10,474,905千円	10,680,900千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△17,226	△55,920
有価証券	171,766	1,067,572
現金及び現金同等物	10,629,445	11,692,552

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

株式の取得により新たにGleneagles CRC Pte Ltd 及びその子会社4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにGleneagles CRC Pte Ltd の株式の取得価額と同社の取得に係る支出(純額)との関係は次の通りです。

	(千円)
流動資産	666,970
固定資産	12,442
のれん	279,722
流動負債	△143,865
固定負債	△26,444
Gleneagles CRC Pte, Ltd. 株式の取得 価額	788,825
同社現金及び現金同等物	△334,479
差引: 同社取得に係る支出	454,345

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

株式の取得により新たに株式会社EPSアソシエイトを連結したことに伴う連結会社時の資産及び負債の内訳並びに株式会社EPSアソシエイトの株式の取得価額と同社の取得に係る支出(純額)との関係は次の通りです。

	(千円)
流動資産	769,098
固定資産	222,099
のれん	507,682
流動負債	△667,846
固定負債	△831,020
株式会社EPSアソシエイトの株式の取 得価額	14
貸付金債権譲受	1,100,000
同社現金及び現金同等物	△301,623
差引: 同社取得に係る支出	798,391

※3 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

持分の取得により新たに益通(蘇州)医療技術有限公司及び浩華(蘇州工業園区)商務信息諮詢有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに益通(蘇州)医療技術有限公司及び浩華(蘇州工業園区)商務信息諮詢有限公司の持分の取得価額と同社の取得に係る支出(純額)との関係は次の通りです。

	(千円)
流動資産	549,948
固定資産	93,025
のれん	550,756
流動負債	△435,955
少数株主持分	△47,710
益通(蘇州)医療技術有限公司及び浩華(蘇州工業園区)商務信息諮詢有限公司の取得価額	710,065
両社現金及び現金同等物	△56,722
差引:両社取得に係る支出	653,342

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項がありません。

※4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

株式の売却によりSIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに当該会社の株式の売却価額と売却に係る収入は次の通りです。

	(千円)
流動資産	419,936
固定資産	119,675
流動負債	△128,433
固定負債	△586,477
少数株主持分	109,048
為替換算調整額	△10,324
子会社株式売却益	106,576
SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC. 売却価額	30,000
同社現金及び現金同等物	△5,234
差引:同社売却に係る収入	24,765

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項がありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

(1) 退職給付債務	△3,153,755
(2) 年金資産	2,409,104
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△744,650
(4) 未認識数理計算上の差異	89,708
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	△654,942
(6) 前払年金費用	2,418
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△657,361

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

退職給付費用	808,534
(1) 勤務費用	618,989
(2) 利息費用	35,700
(3) 期待運用収益(減算)	△2,844
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	54,354
(5) その他	102,335

(注) 「その他」は確定拠出年金の掛金支払額です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 期待運用収益率

0.16%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。）

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付債務に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	2,794,688千円
勤務費用	508,701
利息費用	41,729
数理計算上の差異の発生額	△47,811
退職給付の支払額	△158,947
その他	178
退職給付債務の期末残高	3,138,538

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

年金資産の期首残高	2,163,383千円
期待運用収益	3,461
数理計算上の差異の発生額	1,655
事業主からの拠出額	477,076
退職給付の支払額	△158,552
年金資産の期末残高	2,487,025

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	113,346千円
退職給付費用	146,046
退職給付の支払額	△42,182
制度への拠出額	△113,494
退職給付に係る負債の期末残高	103,716

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,419,073千円
年金資産	△2,751,837
	667,235
非積立型制度の退職給付債務	87,994
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	755,229
退職給付に係る負債	761,879
退職給付に係る資産	△6,649
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	755,229

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	508,701千円
利息費用	41,729
期待運用収益	△3,461
数理計算上の差異の費用処理額	41,879
簡便法で計算した退職給付費用	146,046
確定給付制度に係る退職給付費用	734,896

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

未認識数理計算上の差異	△1,638千円
合計	△1,638

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

保険資産（一般勘定） 100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	0.16%

3. 確定拠出制度

当社連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、103,604千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
(繰延税金資産)		
未払事業税及び未払地方法人特別税	66,430千円	130,926千円
賞与引当金	379,972	385,042
退職給付引当金	233,421	—
退職給付に係る負債	—	270,518
役員退職慰労引当金	86,485	84,474
賞与未払社会保険料	52,283	54,497
投資有価証券評価損	184,368	174,335
その他有価証券評価差額金	60,294	100,812
資産除去債務	143,380	119,082
繰越欠損金	207,697	964,163
その他	198,241	306,924
繰延税金資産小計	1,612,575	2,590,777
評価性引当額	△555,149	△1,444,348
繰延税金資産合計	1,057,425	1,146,428
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	△66,503	△65,765
その他	△40,273	△64,892
繰延税金負債合計	△106,777	△130,657
繰延税金資産の純額	950,648	1,015,770

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
流動資産－繰延税金資産	632,022千円	680,678千円
固定資産－繰延税金資産	347,287	366,850
流動負債－その他	△1,520	—
固定負債－その他	△27,141	△31,758

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.3
住民税均等割等	1.2	1.1
未実現利益消去による影響額	0.8	—
評価性引当額の増加	△0.7	9.0
のれん償却額	2.0	2.5
減損損失	2.2	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.1
その他	1.4	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%	53.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、46,801千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能で、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、国内外の製薬会社を主として医薬品開発に関係した業界に属し、医薬品開発の各段階やそれに付随して提供している様々なサービスや、中国における医療、医薬、BPO等に関連したサービスを提供し、「国内CRO事業」、「国内SMO事業」、「国内CSO事業」、「Global Research 事業」及び「益新事業」の5つのセグメントを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「国内CRO事業」は、国内での臨床試験（製造販売後調査及び試験を含む）実施にあたって、製薬会社等との委託契約による臨床試験の運営と管理に関する種々の専門的なサービスを主に提供しています。

「国内SMO事業」は、臨床試験を実施する医療機関と契約を締結することにより、医療機関に対してCRC（医療機関において臨床試験の実施をサポートする者）派遣、臨床試験事務局等を中心とする専門的なサービスを主に提供しています。

「国内CSO事業」は、製薬会社から医薬品の販売に関するサービスを受託して、MR（主に医薬品の適正な使用と普及を目的として、医薬関係者に医薬品の品質・有効性・安全性等に関する情報の提供や、副作用情報等の収集・伝達を業務として行う者）業務の受託や派遣等のほか、医薬品に関する情報提供支援業務等を主に行っています。

「Global Research 事業」は、製薬会社のグローバル開発に対応し、アジア及び欧米各国での臨床試験（製造販売後調査及び試験を含む）を実施するにあたって、種々のサービスを主に提供しています。

「益新事業」は、主として医薬品の研究・開発・販売、医療機器の製造販売等のヘルスケア分野で中国における多様な顧客ニーズに対応して、最適なビジネスソリューションを主に提供しています。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

近年の医薬・医療機器業界等経営環境の急速な変化に対応し、当社グループは、経営体制を見直し、更なる発展への基礎作りに取り組んできました。中でも、事業の再編と各社・各事業の運営体制の強化を進めてきており、事業セグメント毎の責任と権限を明確化し、各セグメントにおける自主経営を推進するとともに、グループ横断的な機能の明確化を実現していく方針です。

このような状況において、顧客の動向やニーズを敏感に捉え、効率的な業務遂行と価額競争力を高めるのと同時に、グループ全般の経営資源を効率的に運営していくための組織横断的なマネジメント機能を強化することを目的として、これまで「国内CRO関連事業」及び「中国関連事業」に含まれていたBPO業務を1つの事業として区分すると同時に、「国内CRO関連事業」に含まれていたシェアードサービス業務及び非臨床業務を1つの事業セグメントとして区分することとしました。

これにより、前連結会計年度と比較して報告セグメントに変更はありませんが、「BPO事業」「シェアードサービス及び非臨床事業」を「その他」として区分しています。なお、「中国関連事業」は「益新事業」と名称を変更しています。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、上記変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の売上高は、一般的に妥当な取引価額に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	国内CRO事業	国内SMO事業	国内CSO事業	Global Research 事業	益新事業	その他 (注2)	計		
売上高									
外部顧客への売上高	20,322,806	5,607,468	5,598,659	1,675,532	3,036,116	1,343,797	37,584,381	—	37,584,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	565,176	96,079	67,395	94,137	73,780	560,823	1,457,392	(1,457,392)	—
計	20,887,983	5,703,547	5,666,054	1,769,670	3,109,897	1,904,621	39,041,773	(1,457,392)	37,584,381
セグメント利益	2,834,269	400,587	30,784	(52,881)	270,184	(2,403)	3,480,541	17,195	3,497,737
セグメント資産	16,003,441	4,630,571	2,585,520	2,325,358	4,503,040	1,672,124	31,720,057	(1,396,321)	30,323,735
その他の項目									
減価償却費	188,463	71,268	47,219	16,277	39,442	33,299	395,971	—	395,971
のれんの償却額	21,442	22,376	125,221	12,912	60,974	—	242,928	—	242,928
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	95,540	—	95,540	—	95,540
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	422,070	97,486	248,510	303,900	573,249	—	1,645,217	—	1,645,217

(注) 1. セグメント利益の調整額 17,195 千円及びセグメント資産の調整額 (1,396,321) 千円は、セグメント間取引
消去等の調整額です。

2. 「その他」の区分には、「BPO事業」、「その他事業」を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	国内CRO事業	国内SMO事業	国内CSO事業	Global Research 事業	益新事業	その他 (注2)	計		
売上高									
外部顧客への売上高	23,301,049	5,709,242	5,900,983	1,969,019	3,438,553	1,481,886	41,800,735	—	41,800,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	889,423	578,674	73,854	223,642	69,368	763,018	2,597,981	(2,597,981)	—
計	24,190,472	6,287,916	5,974,838	2,192,662	3,507,922	2,244,904	44,398,717	(2,597,981)	41,800,735
セグメント利益	3,803,873	900,713	259,093	(250,687)	(117,402)	(129,046)	4,466,542	25,052	4,491,595
セグメント資産	18,566,303	5,420,123	2,740,800	3,206,990	5,693,723	1,358,386	36,986,327	(2,296,950)	34,689,377
その他の項目									
減価償却費	245,738	71,880	72,487	16,963	49,345	11,896	468,312	(1,072)	467,239
のれんの償却額	58,993	23,276	85,846	48,533	94,394	2,624	313,670	—	313,670
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	219,833	32,289	118,278	3,364	234,065	37,803	645,634	—	645,634

(注) 1. セグメント利益の調整額 25,052千円及びセグメント資産の調整額 (2,296,950) 千円は、セグメント間取引
消去等の調整額です。

2. 「その他」区分には、「BPO事業」、「その他事業」を含んでいます。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	488円90銭	533円49銭
1株当たり当期純利益金額	47円81銭	51円54銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 平成25年4月1日に普通株式1株につき2株の割合で、平成26年4月1日に普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。これらの株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しています。

3. 株主資本において自己株式として計上されている持株会信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度302,192株であり、1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度305,100株であります。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,709,979	1,828,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,709,979	1,828,046
普通株式の期中平均株式数(株)	35,765,200	35,463,008
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

EPSグループは、さらなる成長を実現していくために、各事業セグメントの特性を活かしつつ、グループ全体の企業価値を最大化する経営体制を構築する必要があると考え、持株会社体制へ移行する方針を決定しました。これにより、CRO、SMO、CSO、GR（グローバル・リサーチ）、及び益新事業（中国事業）のそれぞれの事業セグメントにおける権限・責任を明確化し、各セグメントがより自律的な事業運営を行える体制への移行を実行すべく、以下の通り会社分割、株式交換を決議しました。

「会社分割（簡易分割）」

1. 益新事業

当社は、平成26年10月1日を効力発生日として、会社分割の手法を用いて、益新事業（中国事業）の管理機能を有するEPS益新株式会社を中間持株会社化とする会社分割を実行しました。詳細につきましては、平成26年7月28日発表の「会社分割（簡易分割）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. Global Research事業

当社は、平成26年10月20日の取締役会において、平成27年1月1日（予定）を効力発生日として、会社分割の手法を用いて、グローバル臨床開発支援を行うGlobal Research事業の管理機能を有するEPSインターナショナル株式会社を中間持株会社化することを決議しました。詳細につきましては、平成26年10月20日発表の「会社分割（簡易分割）に関するお知らせ」をご覧ください。

「株式交換」

当社と株式会社イーピーメントは、平成26年10月10日開催のそれぞれの取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社イーピーメントを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、両社間で株式交換契約を締結いたしました。詳細につきましては、平成26年10月10日発表の「イーピーエス株式会社による株式会社イーピーメントの株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」をご覧ください。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,181,718	3,367,812
受取手形	105,555	-
売掛金	4,950,159	5,048,679
電子記録債権	-	645,487
仕掛品	424,007	495,353
前渡金	7,966	-
前払費用	327,547	287,765
繰延税金資産	446,810	461,260
立替金	349,616	525,937
その他	179,187	130,379
流動資産合計	11,972,570	10,962,674
固定資産		
有形固定資産		
建物	845,283	783,424
減価償却累計額	△336,048	△289,896
建物(純額)	509,234	493,528
工具、器具及び備品	347,848	364,503
減価償却累計額	△187,840	△213,329
工具、器具及び備品(純額)	160,007	151,174
リース資産	54,248	95,692
減価償却累計額	△24,881	△20,726
リース資産(純額)	29,366	74,966
有形固定資産合計	698,609	719,669
無形固定資産		
のれん	57,000	45,600
ソフトウエア	139,059	149,022
その他	5,701	5,701
無形固定資産合計	201,760	200,324
投資その他の資産		
投資有価証券	733,561	780,854
関係会社株式	3,418,404	5,028,567
出資金	4,105	4,596
関係会社出資金	4,587,729	5,212,037
長期貸付金	-	200,000
従業員に対する長期貸付金	13,240	7,485
関係会社長期貸付金	250,000	1,420,000
長期前払費用	-	77,476
繰延税金資産	246,800	294,022
敷金及び保証金	1,214,708	1,073,408
保険積立金	560,298	621,898
その他	6,428	6,428
投資その他の資産合計	11,035,275	14,726,775
固定資産合計	11,935,645	15,646,768
資産合計	23,908,215	26,609,443

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	531,400	298,881
短期借入金	1,000,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	444,000	444,000
リース債務	10,320	17,412
未払金	420,193	381,580
未払費用	578,070	576,034
未払法人税等	607,304	1,071,170
未払消費税等	55,323	385,690
前受金	165,711	191,489
預り金	72,904	118,730
賞与引当金	696,249	720,412
受注損失引当金	20,000	41,000
資産除去債務	70,180	-
流動負債合計	4,671,659	5,946,401
固定負債		
長期借入金	2,856,000	2,746,663
リース債務	19,375	57,554
退職給付引当金	541,596	653,152
役員退職慰労引当金	139,371	126,432
資産除去債務	241,210	256,268
その他	3,689	94,071
固定負債合計	3,801,242	3,934,143
負債合計	8,472,901	9,880,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,251	1,875,251
資本剰余金		
資本準備金	1,825,298	1,825,298
その他資本剰余金	1,002	1,002
資本剰余金合計	1,826,300	1,826,300
利益剰余金		
利益準備金	10,235	10,235
その他利益剰余金		
別途積立金	9,217,000	10,717,000
繰越利益剰余金	2,932,665	3,217,967
利益剰余金合計	12,159,900	13,945,202
自己株式	△317,258	△653,479
株主資本合計	15,544,194	16,993,275
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△108,881	△264,376
評価・換算差額等合計	△108,881	△264,376
純資産合計	15,435,313	16,728,898
負債純資産合計	23,908,215	26,609,443

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	21,417,720	22,475,692
売上原価	14,627,244	15,652,408
売上総利益	6,790,475	6,823,284
販売費及び一般管理費		
役員報酬	133,440	123,820
給料及び賞与	1,290,249	586,806
賞与引当金繰入額	109,950	101,108
役員退職慰労引当金繰入額	24,774	11,165
福利厚生費	250,098	261,159
支払手数料	643,671	672,395
賃借料	279,420	357,189
減価償却費	117,092	159,654
のれん償却額	-	11,400
その他	889,081	905,894
販売費及び一般管理費合計	3,737,778	3,190,593
営業利益	3,052,697	3,632,691
営業外収益		
受取利息	8,585	17,446
受取配当金	90,588	106,876
保険解約益	31,779	48,966
為替差益	77,462	63,517
その他	35,427	46,914
営業外収益合計	243,841	283,722
営業外費用		
支払利息	26,193	40,802
その他	998	1,774
営業外費用合計	27,192	42,577
経常利益	3,269,347	3,873,836
特別利益		
投資有価証券売却益	207,823	791
特別利益合計	207,823	791
特別損失		
投資有価証券評価損	209,223	-
投資有価証券売却損	-	114
特別損失合計	209,223	114
税引前当期純利益	3,267,946	3,874,514
法人税、住民税及び事業税	1,053,476	1,477,439
法人税等調整額	163,650	△31,999
法人税等合計	1,217,126	1,445,439
当期純利益	2,050,820	2,429,074

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	9,534,484	65.1	9,706,712	61.7
II 経費	※3	5,121,099	34.9	6,017,041	38.3
当期総製造費用		14,655,584	100.0	15,723,753	100.0
期首仕掛品たな卸高		394,704		424,007	
合計		15,050,288		16,147,761	
期末仕掛品たな卸高		424,007		495,353	
当期製品製造原価		14,626,280		15,652,408	
III 商品仕入高		963		-	
売上原価		14,627,244		15,652,408	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 実際原価による個別原価計算を採用しております。	1 実際原価による個別原価計算を採用しております。
※2 労務費の主な内訳は、次の通りであります。 給与及び賞与 7,076,686千円 賞与引当金繰入額 586,298千円 福利厚生費 1,147,920千円	※2 労務費の主な内訳は、次の通りであります。 給与及び賞与 7,158,271千円 賞与引当金繰入額 619,304千円 福利厚生費 1,180,125千円
※3 経費の主な内訳は、次の通りであります。 外注費 3,041,209千円 賃借料 1,140,883千円	※3 経費の主な内訳は、次の通りであります。 外注費 3,469,006千円 賃借料 1,117,017千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,875,251	1,825,298	1,002	1,826,300	10,235	7,717,000	3,007,736	10,734,971
当期変動額								
剰余金の配当							△625,891	△625,891
別途積立金の積立						1,500,000	△1,500,000	—
当期純利益							2,050,820	2,050,820
自己株式の取得								
自己株式の処分			—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,500,000	△75,070	1,424,929
当期末残高	1,875,251	1,825,298	1,002	1,826,300	10,235	9,217,000	2,932,665	12,159,900

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△317,258	14,119,265	△57,555	△57,555	14,061,709
当期変動額					
剰余金の配当		△625,891			△625,891
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		2,050,820			2,050,820
自己株式の取得	—	—			—
自己株式の処分	—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△51,326	△51,326	△51,326
当期変動額合計	—	1,424,929	△51,326	△51,326	1,373,603
当期末残高	△317,258	15,544,194	△108,881	△108,881	15,435,313

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,875,251	1,825,298	1,002	1,826,300	10,235	9,217,000	2,932,665	12,159,900
当期変動額								
剰余金の配当							△643,773	△643,773
別途積立金の積立						1,500,000	△1,500,000	—
当期純利益							2,429,074	2,429,074
自己株式の取得								
自己株式の処分			—	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,500,000	285,301	1,785,301
当期末残高	1,875,251	1,825,298	1,002	1,826,300	10,235	10,717,000	3,217,967	13,945,202

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△317,258	15,544,194	△108,881	△108,881	15,435,313
当期変動額					
剰余金の配当		△643,773			△643,773
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		2,429,074			2,429,074
自己株式の取得	△399,695	△399,695			△399,695
自己株式の処分	63,475	63,475			63,475
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△155,495	△155,495	△155,495
当期変動額合計	△336,220	1,449,081	△155,495	△155,495	1,293,585
当期末残高	△653,479	16,993,275	△264,376	△264,376	16,728,898

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取手数料」26,185千円、「その他」9,242千円は、「その他」35,427千円として組み替えております。

5. その他

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日) (千円)		前年同期比(%)
国内CRO関連事業			
モニタリング業務		13,062,736	120.3
データマネジメント業務		8,180,877	102.8
CROその他業務		2,306,393	160.1
国内CRO事業計		23,550,007	116.3
国内SMO事業		5,708,811	101.8
国内CSO事業		5,900,983	105.4
Global Research 事業		2,038,986	129.4
益新事業		3,441,585	113.2
その他		1,474,521	109.1
合計		42,114,895	112.5

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しています。
2. 上記金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

区分	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日) (千円)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
国内CRO事業				
モニタリング業務	13,492,500	118.3	17,836,398	115.0
データマネジメント業務	9,509,981	125.3	14,269,070	113.1
CROその他業務	2,410,884	101.2	2,289,502	119.7
国内CRO事業計	25,413,367	118.9	34,394,971	114.5
国内SMO事業	6,530,215	125.5	8,041,103	111.4
国内CSO事業	6,563,522	111.0	4,763,345	115.9
Global Research 事業	2,898,062	104.7	3,926,733	104.5
益新事業	3,429,052	117.0	51,161	84.3
その他	1,489,719	116.5	134,227	106.2
合計	46,323,940	117.4	51,311,544	113.2

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しています。
2. 上記金額には消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
国内CRO事業		
モニタリング業務	13,029,123	120.0
データマネジメント業務	8,039,092	100.7
CROその他業務	2,232,833	151.5
国内CRO事業計	23,301,049	114.7
国内SMO事業	5,709,242	101.8
国内CSO事業	5,900,983	105.4
Global Research 事業	1,969,019	117.5
益新事業	3,438,553	113.3
その他	1,481,886	110.3
合計	41,800,735	111.2

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。